

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は  
下記の場所で行っております。）  
東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 岩田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 岩田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所  
（東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社共振館  
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社大阪事業所  
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号  
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	465,592 (163,613)	498,115 (172,430)	641,647
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	66,966	73,905	92,926
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	43,622 (18,424)	47,086 (17,085)	52,772
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	47,722	41,804	58,849
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	376,080	444,206	387,567
資産合計 (百万円)	696,314	788,950	736,644
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	74.21 (31.45)	79.85 (28.68)	89.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	71.89	77.80	87.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.0	56.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,921	79,564	98,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,685	100,616	38,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,140	17,209	30,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	136,447	129,393	169,903

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(パーソナルケア)

新規: DSG (Cayman) Limited、DSG International (Thailand) Public Company Limited 他8社

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、自主的に開示しております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、米国の金利引き上げや多くの新興国での通貨安など不安定要因がありながらも、中国、インドネシア、タイ、インドなどの主要参入国において堅調な成長がみられるなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長の実現に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、原材料価格の上昇や、米国との通商問題、相次いでいる自然災害など経済への影響がありながらも、景気回復基調が持続し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高498,115百万円（前年同四半期比7.0%増）、コア営業利益75,808百万円（前年同四半期比13.8%増）、税引前四半期利益73,905百万円（前年同四半期比10.4%増）、四半期利益52,475百万円（前年同四半期比8.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益47,086百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### パーソナルケア

##### ベビーケア関連商品

海外では、安心・安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、コーポレートブランドと『ムーニー』ブランドの認知拡大と、パンツ型紙おむつの普及促進に努めたほか、『Baby Love』、『Fitti』及び『PetPet』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Limitedの株式を取得し、東南アジア地域、特にタイ及びマレーシアにおける高成長の実現に向けた取り組みを開始いたしました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めたほか、ベトナムにおきましては、地方エリアでの配荷拡大により『Bobby』ブランドのシェア拡大に努めてまいりました。

国内では、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、『ムーニーマン エアフィット』L・ビッグサイズと、紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した赤ちゃんのお肌に安心な『Natural moonyman (ナチュラル ムーニーマン)』L・ビッグサイズに乳幼児特有のぽっこりおなかにしっかりフィットする特許技術「すっぽりハイウエスト」を採用し、おへそまですっぽりカバーすることでズレ下ならず、モレずに安心な商品にリニューアルしてまいりました。また、全ての赤ちゃんが健やかに育ち、いつでも笑顔でいてほしいという願いから、日本ディベロップメンタルケア研究会と連携し、低出生体重(2,500g未満)の赤ちゃんを応援する活動「ちいさないのち応援プロジェクト」キャンペーンを通じて年々増加する低出生体重の赤ちゃんにとって最適な環境づくりをサポートしたほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコ』ブランドや、夜専用の『オヤスミマン』ブランドなどのサブカテゴリー商品とともにリレーションの強化と、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

ウエスト端部は伸縮不織布のみ、股下部材のウエスト側端部では伸縮不織布と糸ゴムが重なる構成

#### フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“はばたけ、わたし!”の想いを込めた『ソフィ』ブランドにおいて、女子中高生のライフスタイルや感性に合わせ「おしゃねこ」デザインを採用した“かわいくてモレ安心”な『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ』シリーズに、『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ 特に多い昼用26cm』を新発売し、文化祭や修学旅行などの学校行事でも昼の長い時間安心して使用して頂けるよう、ラインアップを拡充してまいりました。また、2008年から実施している「ピンクリボン活動」を今年も11年連続で応援するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の提案や、全ての女性が自分らしく、健やかに毎日を過ごせる取り組みを通じて、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に取り組んでまいりました。

「おしゃれでかわいいねこ」の意味

#### ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やタイ、インドネシア、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。タイにおきましては、大人用紙おむつ市場において優れたポジションを築き、『Certainty』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Limitedの株式を取得し、普及加速の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用用品では、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおいて、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用用品『ライフリー』ブランドでは、24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できるよう、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能(Artificial Intelligence)チャットボット<sup>1</sup>を採用した「大人用おむつNAVI」などで心と体の健康をサポートしてまいりました。また、高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に寄与するため、目的を持って社会と触れ合い誰でも取り組める形にした認知症予防ライフリー「ソーシャル・ウォーキング<sup>2</sup>」体験会の継続的な開催や、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

日々の健康を守り、安心で快適な暮らしをサポートする『超快適』ブランドにおいては、園児や小学校低学年のお子様のマスク利用の浸透に伴い、園児・低学年時期の小さなお顔にぴったりフィットすることも専用マスク『超快適 マスク 園児専用』と、『超快適 マスク 低学年専用』を新発売し、お子様から大人まで一年を通して快適に使用できるマスクのご提案と市場の活性化に努めてまいりました。

- 1 人間の代わりに対話するプログラム(もしくは、それを含むシステム全体)のこと
- 2 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング(地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案)

### クリーン＆フレッシュ関連商品

クリーン＆フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズや、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドとともに、日常生活を快適に過ごして頂くための提案に努めてまいりました。また、毎日変化するお肌を健やかに保ち、日々のお手入れを気楽に効果的にする『シルコット コットン』シリーズでは、2分の1の化粧水でも驚くほどのおう<sup>1</sup>『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』や、日本初の極細長繊維<sup>2</sup>でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』とともにキャンペーンを実施し、多様化する化粧用コットン市場を活性化したほか、訪日外国人によるインバウンド需要に対しても積極的に取り組み、販売促進に努めてまいりました。

#### 1 当社従来品比

- 2 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10μm以下の極細長繊維で、内側が粗いセルローズ繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。(2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

この結果、パーソナルケアの売上高は434,760百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益(コア営業利益)は68,791百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

### ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、近年、愛猫と一緒に過ごす時間を長くとりたいたいとの思いから、室内に猫用のトイレを設置する飼い主様や、2匹以上の猫を飼育する「多頭飼い」の増加により、猫用のトイレに使用するトイレシートの使用枚数も増加傾向となるなか、『デオトイレ』ブランドに、『デオトイレ 消臭・抗菌シート 大容量20枚入り』と、『デオトイレ 消臭・抗菌シート ふんわり香るナチュラルガーデンの香り 大容量20枚入り』を新発売し、飼い主様の大容量ニーズに応えてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドに、おいしさで健康を考えた国産鶏肉100%を調理したドッグフード『グラン・デリ 国産鶏ささみ入りパウチ ブロッコリー入り×かぼちゃ入り』ほぐしタイプと、ジュレタイプを新発売したほか、森永製菓(株)と共同開発した“カリッ”とした食感を楽しめる犬専用おやつ『グラン・デリ ワンちゃん専用おととと』シリーズに、はじめてのフルーツ味『グラン・デリ ワンちゃん専用 おととと パナナ&りんご味』を新発売し、ワンちゃんと一緒におやつを楽しみたいというニーズに応えてまいりました。

猫用では、猫の大好きな良質なお魚をたっぷり使い、最後の一口まで夢中になる美味しさに仕上げた『銀のスプーン』ブランドの「子ねこ」用と、15歳が近づく頃の「高齢ねこ」用のそれぞれに、「まぐる・かつお・ささみ」をブレンドした『銀のスプーン パウチ2種のアソートパック』を新発売し、栄養バランスや健康維持を重視した商品のラインアップを充実してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店・米国特有のDollar store(均一価格店)業態への取り組みを強化してまいりました。

#### ユニ・チャーム(株)と森永製菓(株)が初めてペット用に共同開発した犬専用のおやつ

この結果、ペットケアの売上高は58,251百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益(コア営業利益)は6,950百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

### その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は5,104百万円(前年同四半期比9.3%増)、セグメント利益(コア営業利益)は67百万円(前年同四半期はセグメント利益(コア営業利益) 86百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は788,950百万円(前連結会計年度比7.1%増)となりました。主な増加は、無形資産49,975百万円、棚卸資産13,275百万円、有形固定資産13,075百万円、投資有価証券等のその他の金融資産11,178百万円、主な減少は、現金及び現金同等物40,510百万円によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は281,756百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務7,176百万円、未払費用等のその他の流動負債6,819百万円、繰延税金負債1,274百万円、主な減少は、社債及び借入金17,268百万円によるものです。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は507,194百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益47,086百万円、自己株式の減少20,724百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い13,585百万円によるものです。

### (親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は56.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは79,564百万円のプラス(前年同四半期比15,644百万円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより100,616百万円のマイナス(前年同四半期比62,931百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローは親会社の所有者への配当金の支払額などにより17,209百万円のマイナス(前年同四半期比11,932百万円のプラス)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は129,393百万円と前連結会計年度末に比べ40,510百万円減少しております。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,849百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	620,834,319	-	15,993	-	18,591

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,712,300	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 595,035,400	5,950,354	同上
単元未満株式	普通株式 86,619	-	同上
発行済株式総数	620,834,319	-	-
総株主の議決権	-	5,950,354	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） ユニ・チャーム（株）	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	25,712,300	-	25,712,300	4.14
計	-	25,712,300	-	25,712,300	4.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		169,903	129,393
売上債権及びその他の債権		98,821	98,708
棚卸資産		60,529	73,804
その他の金融資産	10	59,119	53,410
その他の流動資産		18,805	24,052
流動資産合計		407,176	379,367
非流動資産			
有形固定資産		228,521	241,597
無形資産		46,563	96,538
繰延税金資産		9,451	9,353
持分法で会計処理されている投資		733	763
その他の金融資産	10	33,631	50,519
その他の非流動資産		10,568	10,814
非流動資産合計		329,467	409,583
資産合計		736,644	788,950

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		138,480	145,657
社債及び借入金	10	6,189	13,627
未払法人所得税		11,070	9,981
その他の金融負債	10	239	1,232
その他の流動負債		38,001	44,819
流動負債合計		193,979	215,316
非流動負債			
社債及び借入金	10	58,000	33,294
繰延税金負債		18,227	19,501
退職給付に係る負債		8,225	8,368
その他の金融負債	10	2,111	2,120
その他の非流動負債		3,073	3,157
非流動負債合計		89,636	66,440
負債合計		283,615	281,756
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		421	10,233
利益剰余金		434,298	467,893
自己株式	11	67,652	46,928
その他の資本の構成要素	12	4,509	2,984
親会社の所有者に帰属する持分合計		387,567	444,206
非支配持分		65,461	62,988
資本合計		453,029	507,194
負債及び資本合計		736,644	788,950

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,7	465,592	498,115
売上原価		285,348	303,115
売上総利益		180,245	195,000
販売費及び一般管理費	8	113,612	119,192
その他の収益		962	1,302
その他の費用		1,394	1,383
金融収益		2,735	2,399
金融費用		1,970	4,221
税引前四半期利益		66,966	73,905
法人所得税費用		18,790	21,430
四半期利益		48,177	52,475
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43,622	47,086
非支配持分		4,555	5,389
四半期利益		48,177	52,475
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	74.21	79.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	71.89	77.80

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	180,245	195,000
販売費及び一般管理費	113,612	119,192
コア営業利益( )	66,632	75,808

( ) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高		163,613	172,430
売上原価		99,057	104,281
売上総利益		64,556	68,149
販売費及び一般管理費		36,865	39,610
その他の収益		462	428
その他の費用		2	1,009
金融収益		1,707	1,095
金融費用		1,321	566
税引前四半期利益		28,537	28,487
法人所得税費用		7,984	8,968
四半期利益		20,553	19,519
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,424	17,085
非支配持分		2,129	2,434
四半期利益		20,553	19,519
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	31.45	28.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	30.45	28.21

## 売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	64,556	68,149
販売費及び一般管理費	36,865	39,610
コア営業利益( )	27,691	28,539

- ( ) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		48,177	52,475
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		-	2,997
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		44	113
小計		44	3,110
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		2,870	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		68	48
在外営業活動体の為替換算差額		1,507	10,828
小計		4,309	10,780
その他の包括利益(税引後)合計額		4,265	7,670
四半期包括利益合計額		52,441	44,805
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		47,722	41,804
非支配持分		4,719	3,000
四半期包括利益合計額		52,441	44,805

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		20,553	19,519
その他の包括利益(税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		-	1,396
退職給付に係る負債(資産)の純額に係る再測定		22	4
小計		22	1,392
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		816	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		20	7
在外営業活動体の為替換算差額		6,444	5,076
小計		5,608	5,083
その他の包括利益(税引後)合計額		5,586	6,476
四半期包括利益合計額		26,139	25,995
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		22,926	23,066
非支配持分		3,213	2,928
四半期包括利益合計額		26,139	25,995

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	-	391,800	53,652	2,042	352,098	62,289	414,387
四半期利益		-	-	43,622	-	-	43,622	4,555	48,177
その他の包括利益		-	-	-	-	4,100	4,100	164	4,265
四半期包括利益合計		-	-	43,622	-	4,100	47,722	4,719	52,441
自己株式の取得	11	-	-	-	14,000	-	14,000	-	14,000
配当金	13	-	-	9,998	-	-	9,998	2,510	12,509
連結範囲の変動		-	-	34	-	-	34	-	34
非支配持分との資本取引		-	59	-	-	-	59	49	108
株式報酬取引		-	-	-	-	233	233	-	233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	23	-	23	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	59	10,055	14,000	256	23,740	2,462	26,202
2017年9月30日残高		15,993	59	425,366	67,652	2,314	376,080	64,546	440,626



当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
四半期利益		-	-	47,086	-	-	47,086	5,389	52,475
その他の包括利益		-	-	-	-	5,281	5,281	2,389	7,670
四半期包括利益合計		-	-	47,086	-	5,281	41,804	3,000	44,805
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	-	0
転換社債型新株予約権 付社債の転換	11	-	7,424	-	20,725	2,118	26,031	-	26,031
配当金	13	-	-	13,585	-	-	13,585	7,984	21,569
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	68	68
非支配持分との資本取引		-	2,388	-	-	-	2,388	2,442	4,830
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	94	-	94	-	-	-
所有者との取引額等 合計		-	9,812	13,491	20,724	2,211	14,834	5,474	9,360
2018年9月30日残高		15,993	10,233	467,893	46,928	2,984	444,206	62,988	507,194

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		66,966	73,905
減価償却費及び償却費		21,805	22,098
受取利息及び受取配当金		1,873	2,399
支払利息		719	469
為替差損益(は益)		218	3,297
固定資産除売却損益(は益)		767	424
売却可能金融資産売却損益(は益)		526	-
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		168	8,241
棚卸資産の増減額(は増加)		10,105	10,683
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		329	4,495
その他の流動負債の増減額(は減少)		101	4,152
その他		1,105	4,736
小計		79,674	99,264
利息及び配当金の受取額		1,698	2,292
利息の支払額		552	326
法人所得税等の還付額		-	1,198
法人所得税等の支払額		16,899	22,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,921	79,564

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		28,781	15,212
定期預金の払戻による収入		16,093	24,810
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		27,721	35,699
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		55	189
売却可能金融資産の取得による支出		10	-
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		-	1,004
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		-	8,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		-	9,009
売却可能金融資産の売却による収入		1,252	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	-	56,606
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,424	411
その他		3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,685	100,616
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,607	1,165
長期借入れによる収入		-	1,238
長期借入金の返済による支出		199	185
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		-	4,746
自己株式の取得による支出	11	14,000	0
親会社の所有者への配当金支払額		9,990	13,636
非支配持分への配当金支払額		2,311	8,171
その他		34	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,140	17,209
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,308	2,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,596	40,510
現金及び現金同等物の期首残高		138,043	169,903
現金及び現金同等物の四半期末残高		136,447	129,393

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社グループは、ベビーケア関連商品・フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア並びにペットケア等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、生理用品やベビー用紙おむつの需要の高まりに伴い、世界各地で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年11月5日開催の取締役会により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

(1) IFRS第9号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号を適用しており、非デリバティブ金融資産の会計方針を以下のとおりに変更しております。

当初認識及び測定

当社グループは、保有する金融資産を(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

当社グループは、売上債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をとともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・連結会計期間の末日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (2017年12月31日)		分類変更		IFRS第9号 (2018年1月1日)	
現金及び現金同等物	169,903	-	169,903	償却原価で測定する金融資産 現金及び現金同等物	
貸付金及び債権					
売上債権及びその他の債権	98,821	-	98,821	売上債権及びその他の債権	
その他の金融資産(流動)	58,925	-	58,925	その他の金融資産(流動)	
その他の金融資産(非流動)	14,390	-	14,390	その他の金融資産(非流動)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
その他の金融資産(流動)	195	-	195	その他の金融資産(流動)	
-	-	130	130	その他の金融資産(非流動)	
売却可能金融資産				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	
その他の金融資産(非流動)	19,242	130	19,112	その他の金融資産(非流動)	
合計	361,474	-	361,474	合計	

(2) IFRS第15号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、ベビーケア関連商品・フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア、並びにペットケア等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	403,877	57,048	4,668	465,592	-	465,592
セグメント間の売上高(注)	-	-	21	21	21	-
セグメント売上高合計	403,877	57,048	4,689	465,613	21	465,592
セグメント利益(コア営業利益)	60,037	6,681	86	66,632	-	66,632
その他の収益						962
その他の費用						1,394
金融収益						2,735
金融費用						1,970
税引前四半期利益						66,966

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	434,760	58,251	5,104	498,115	-	498,115
セグメント間の売上高(注)	-	-	23	23	23	-
セグメント売上高合計	434,760	58,251	5,126	498,138	23	498,115
セグメント利益(コア営業利益)	68,791	6,950	67	75,808	-	75,808
その他の収益						1,302
その他の費用						1,383
金融収益						2,399
金融費用						4,221
税引前四半期利益						73,905

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

## 6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

### (1) 企業結合の概要

2018年9月25日に、当社はDSG (Cayman) Limited (以下「DSGCL」) の株式の100%を取得いたしました。

当社は重点国・地域への集中を重要な戦略として掲げており、特に成長著しいアジア地域での事業展開を積極的に進めてまいりました。

DSGCLグループは、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールに拠点を置き、ベビー用紙おむつ及び大人用紙おむつの製造・販売を行う企業グループです。DSGCLグループはベビー用紙おむつとして「BabyLove」、「Fitti」及び「PetPet」、大人用紙おむつとしては「Certainty」といったブランドを保有し、東南アジア地域において強固なマーケットシェアと高い認知度を有しており、特に、将来、日本以上のスピードで高齢化が進むと見込まれるタイの大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築いております。

DSGCLグループが当社グループに加わることで、( )東南アジア地域、特にタイ及びマレーシアにおける商品ラインの拡充とマーケットポジションの強化及び規模の経済の実現や、( )物流機能等のオペレーション統合によるコスト削減等が見込めることから、当社として今回の買収を決定いたしました。今後、これらのシナジーを追求していくことで、東南アジア地域におけるさらなる高成長を実現してまいります。



(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	59,901
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	12,991
非流動資産	11,034
流動負債	10,547
非流動負債	4,353
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	8,765
のれん	51,135

取得した資産及び引き受けた負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用は688百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力でありませ

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
子会社株式の取得対価	59,901
未払金	2,260
取得により支出した現金及び現金同等物	57,640
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,034
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56,606

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上高及び四半期利益は軽微であります。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額は、売上高21,426百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益494百万円であります(非レビュー情報)。

7. 収益

当社グループの売上高は、一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。また、各報告セグメントの売上高は、連結会社の所在地に基づき分解しております。これらの分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
パーソナルケア	
日本	156,074
中国	66,248
アジア	153,094
その他	59,343
小計	434,760
ペットケア(注)1	58,251
その他(注)2	5,104
合計	498,115

(注)1. ペットケア事業は、主に日本及び北米地域(その他に区分される地域)における売上高であります。

2. その他事業は、主に日本における売上高であります。

8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
販売運賃諸掛	30,111	32,663
販売促進費	14,575	14,937
広告宣伝費	15,363	16,295
従業員給付費用	24,989	25,524
減価償却費及び償却費	3,764	3,906
研究開発費	4,798	4,849
その他	20,012	21,019
合計	113,612	119,192

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	43,622	47,086
普通株式の加重平均株式数(千株)	587,798	589,711
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.21	79.85

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,424	17,085
普通株式の加重平均株式数(千株)	585,736	595,674
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.45	28.68

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	43,622	47,086
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	126	99
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	43,747	47,185
普通株式の加重平均株式数(千株)	587,798	589,711
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株式増加数(千株)	20,755	16,780
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	608,553	606,491
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.89	77.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,424	17,085
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	42	22
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	18,465	17,106
普通株式の加重平均株式数(千株)	585,736	595,674
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株式増加数(千株)	20,755	10,817
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	606,491	606,491
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.45	28.21
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	195	-	195
売却可能金融資産				
株式	18,234	5	849	19,088
その他	-	130	23	153
合計	18,234	330	872	19,437
< 金融負債 >				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	196	-	196
合計	-	196	-	196

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	6,992	6,992
デリバティブ資産	-	462	-	462
その他	-	128	1,500	1,628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	31,424	6	988	32,417
その他	-	-	23	23
合計	31,424	595	9,503	41,522
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,191	-	1,191
合計	-	1,191	-	1,191

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値のヒエラルキーをレベル間で振替しております。

なお、前連結会計年度、当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。債券の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が評価額を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により債券の公正価値は増加または減少します。

#### デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約及び直物為替先渡取引は、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。通貨スワップは、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

#### 株式

市場性のある株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の連結累計期間中の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	739	872
利得または損失合計	139	131
純損益(注)1	-	8
その他の包括利益(注)2	139	138
購入	-	8,500
売却・決済	6	-
期末残高	872	9,503

- (注) 1. 純損益に含まれている利得または損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得または損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に債券及び非上場株式により構成されております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に信用リスクや非流動性ディスカウントであり、公正価値は信用リスクや非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品(主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等)につきましては、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	-	-	1,003	1,001
<金融負債>				
社債及び借入金	64,189	64,432	46,921	47,001

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。転換社債型新株予約権付社債の社債部分の公正価値のレベルはレベル3であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

社債及び借入金

転換社債型新株予約権付社債の社債部分の公正価値は、転換社債型新株予約権付社債全体の市場価格から、新株予約権相当額を控除して算定しております。新株予約権相当額の算定にあたっては、ヒストリカル・ボラティリティやクレジットスプレッドを加味して算定しております。借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

11. 自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

当社は、2017年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 5,115,000株
- (3)株式の取得価額の総額 14,000百万円
- (4)取得した期間 2017年2月16日～2017年6月21日
- (5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を10,751,338株実施いたしました。

この結果、自己株式が20,725百万円減少、資本剰余金が7,424百万円増加しております。

12. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
売却可能金融資産の公正価値変動	8,851	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値変動	-	11,847
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	24	3
在外営業活動体の為替換算差額	9,453	17,842
新株予約権	5,136	3,008
合計	4,509	2,984

## 13. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月27日 取締役会	普通株式	4,727	8.0	2016年12月31日	2017年3月9日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	5,272	9.0	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 取締役会	普通株式	6,443	11.0	2017年12月31日	2018年3月7日
2018年8月6日 取締役会	普通株式	7,141	12.0	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 14. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	5,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.92%)
株式の取得価額の総額	15,500百万円(上限)
取得する期間	2018年11月6日～2018年12月20日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)



## 2【その他】

第59期（2018年1月1日～2018年12月31日）の中間配当につきましては、2018年8月6日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	7,141百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。